



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社九州リースサービス  
 コード番号 8596  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東・福  
 URL <https://www.k-lease.co.jp>  
 (氏名) 礪山 誠二  
 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530  
 配当支払開始予定日 2026年6月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,838	△8.9	6,083	7.6	6,008	7.6	3,929	10.1
2025年3月期	39,338	17.4	5,651	21.9	5,584	21.6	3,569	17.1

(注) 包括利益 2026年3月期 4,377百万円 (16.8%) 2025年3月期 3,748百万円 (17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	173.85	—	8.9	2.9	17.0
2025年3月期	158.17	—	8.7	2.8	14.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △54百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	219,586	45,498	20.6	2,004.11
2025年3月期	201,932	42,630	21.0	1,881.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 45,336百万円 2025年3月期 42,489百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△7,773	△2,884	12,059	6,325
2025年3月期	△3,250	△68	3,141	4,907

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	36.00	53.00	1,259	33.5	2.9
2026年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,378	33.4	3.0
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		33.4	

(注) 2025年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当2円が含まれます。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,200	1.9	6,100	1.5	4,200	6.9	185.66

(注) 2026年3月期までの通期連結業績予想は、売上高から親会社株主に帰属する当期純利益まで段階毎に公表しておりましたが、当社の事業特性上、売上高は事業成果を適切に示す指標ではないため業績指標として各段階利益を重視していることを踏まえ、2027年3月期より、公表対象を営業利益以下の段階利益へ変更いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名) KLI新エネルギー合同会社 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	25,952,374株	2025年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,330,645株	2025年3月期	3,366,800株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,601,461株	2025年3月期	22,567,870株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,270	3.5	2,305	9.2	2,214	10.4	1,687	16.4
2025年3月期	20,542	3.0	2,112	21.9	2,005	21.9	1,450	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	74.66	—
2025年3月期	64.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	199,264	38,127	19.1	1,685.44
2025年3月期	183,545	37,707	20.5	1,669.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,127百万円 2025年3月期 37,707百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 補足情報 .....	18
5. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、底堅いインバウンド需要を背景とした個人消費の拡大により、景気は緩やかな回復基調が続きました。価格転嫁の進展等から企業収益は堅調に推移し、人手不足やDX等の中長期的課題への対応を目的とした設備投資意欲も高水準を維持しました。

一方で、主要国の通商政策に起因する世界経済の減速懸念が国内景気を下押ししたほか、日銀の金融政策の転換が企業の資金調達環境に影響を及ぼしました。さらに、ウクライナ情勢の長期化に加え、緊迫化する中東情勢などの地政学リスクの高まりが、資源価格の変動のみならずサプライチェーン全体に広範な影響を与えており、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き、中期経営計画「共創2027～つながるチカラで未来を創造する～」に基づき、「確かな収益基盤の確立」「新たな領域の創造」「経営基盤強化」の3つを基本戦略として各施策を推進し、持続的成長の実現と企業価値向上に向けた取組みを進めてまいりました。

#### (確かな収益基盤の確立)

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスとの連携強化に一層注力し、機械設備のリースだけでなく、建物リースやファイナンス、不動産仲介など、多様な機能を持つ当社グループの総合金融サービスを組み合わせ、お取引先の経営課題解決に向けたソリューション提案を推進・拡大しました。特に、同社との連携による地場優良顧客の開拓や、地域における大型設備投資案件に協調して取組み、確かな実績を計上することができました。また、九州・関東エリアでのファイナンス案件に積極的に取組み、営業資産を着実に伸ばすことで、事業規模を拡大することができました。

不動産事業においては、福岡・沖縄エリアでの賃貸不動産の開発と並行して、売却による資産入替にも取組み、安定的かつ効率的な収益基盤の拡充を進めました。

#### (新たな領域の創造)

再生可能エネルギー分野において、系統用蓄電池やFIP制度に対応した新事業を展開する子会社を新設し、地場電力会社と連携しながら系統用蓄電所の開発に取組むとともに、関連する新たな投資案件の情報獲得にも注力し、同分野における知見の蓄積及び将来に向けた事業基盤の構築を図りました。

また、社会課題解決を視野に入れた海外ビジネスへの展開として、アライアンスパートナーとの連携により、インドネシアでの大規模戸建住宅開発事業への出資及びシンガポールの物流施設への投資を行い、当社グループの総合金融サービスの強みを活かした事業領域の拡大に取組みました。

さらに、営業体制の強化を目的として、大阪支店の開設準備を進め、2026年4月3日より営業を開始しました。福岡本社との連携により、関西エリアのお取引先に対して付加価値の高い総合金融サービス・ソリューションを提供してまいります。

## (経営基盤強化)

多様化・複雑化するお取引先の経営課題に対して最適なソリューションを提供する総合金融サービス企業として成長するため、DXの推進や、人的資本への積極的な投資を行い、キャリア開発支援やリスクリング、社内カルチャー変革に向けた取組みを進めました。

また、金利動向や経済情勢を踏まえ、資産と負債を総合的に管理するALM体制の強化に取組み、リスクマネジメントの実効性向上を図りました。加えて、安定的かつ効率的な資金調達を目的に、コマーシャル・ペーパーの活用開始や、第3回無担保社債の発行を行い、資金調達手段の多様化を推進しました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、各セグメントにおいて堅調に推移し、売上高は358億38百万円（前期比8.9%減）、営業利益は60億83百万円（前期比7.6%増）、経常利益は60億8百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億29百万円（前期比10.1%増）となり、通期計画を上回るとともに、営業利益及び経常利益は過去最高益を更新しました。

営業資産残高につきましては、当社グループの持続的成長の観点から、収益性や効率性を重視した資産入替の取組みを継続したことで、2,056億56百万円（前期末比8.0%増）となりました。

なお、中期経営計画「共創2027」の財務目標に対する実績は以下のとおりです。

## 【財務目標】

連結	共創2027最終年度 (2027年3月期) 目標	2026年3月期 実績	2025年3月期 実績
当期純利益	40億円	39億円	35億円
ROA	1.75%超	1.86%	1.81%
ROE	8.00%超	8.95%	8.68%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① リース・割賦

商業用設備や再生可能エネルギー関連の環境分野向けを中心に新規取扱高が堅調に推移した一方で、前年同期に計上したリース物件売却収入の影響により、売上高は218億44百万円（前期比8.4%減）、営業利益は19億35百万円（前期比14.9%増）となりました。なお、営業資産残高は1,057億44百万円（前期末比4.9%増）となりました。

## ② ファイナンス

収益性を重視した営業戦略を展開した結果、優良な営業資産を積み上げ、資金調達コストや与信コストを上回る利息収入を計上できたことにより、売上高は26億48百万円（前期比23.3%増）、営業利益は15億76百万円（前期比22.8%増）となりました。なお、営業資産残高は454億59百万円（前期末比9.7%増）となりました。

## ③ 不動産

賃貸不動産の安定した賃料収入に加え、不動産販売収入を計上した一方で、前期に計上した大口不動産の販売収入の一過性要因により、売上高は95億79百万円（前期比17.9%減）、営業利益は28億29百万円（前期比4.0%減）となりました。なお、営業資産残高は491億40百万円（前期末比15.2%増）となりました。

## ④ フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が堅調に推移したことにより、売上高は4億88百万円（前期比0.4%増）、営業利益は2億50百万円（前期比1.4%増）となりました。

## ⑤ 環境ソリューション

売電収益が堅調に推移したことに加え、環境関連分野向けのエクイティ収益により売上高は12億48百万円（前期比8.5%増）、営業利益は2億61百万円（前期比31.9%増）となりました。なお、営業資産残高は53億12百万円（前期末比1.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ176億53百万円増加し、2,195億86百万円（前期末比8.7%増）となりました。これは主に、営業貸付金の増加39億84百万円、販売用不動産の増加39億80百万円、割賦債権の増加39億20百万円、投資有価証券の増加27億98百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ147億84百万円増加し、1,740億87百万円（前期末比9.3%増）となりました。これは主に、借入金の増加67億98百万円、コマーシャル・ペーパーの増加45億円、社債の増加25億円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億68百万円増加し、454億98百万円（前期末比6.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加24億8百万円などです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億17百万円増加し63億25百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは77億73百万円の資金流出（前連結会計年度は32億50百万円の資金流出）となりました。これは主に、営業貸付金の増加55億63百万円、割賦債権の増加42億64百万円、販売用不動産の増加29億31百万円などの資金流出があったことによるものであります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは28億84百万円の資金流出（前連結会計年度は68百万円の資金流出）となりました。関係会社株式の取得による支出18億31百万円、投資有価証券の取得による支出10億34百万円などによるものであります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは120億59百万円の資金流入（前連結会計年度は31億41百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期・短期借入金の純増減額（収入）67億98百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減額（収入）45億円、社債の純増減額（収入）24億75百万円による資金流入がある一方、配当金の支払額15億18百万円などの資金流出があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、継続する人手不足や環境負荷低減への対応を背景として、企業の設備投資需要は引き続き堅調に推移することが見込まれます。加えて、政府による大規模な経済対策効果も追い風となり、国内景気は底堅く推移するものと想定しております。

一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーコストの上昇や、サプライチェーンの混乱、インフレの加速懸念など、地政学リスクの高まりによる国内経済への影響が顕在化しつつあり、先行きについては不透明な状況が続くものと認識しております。

このような環境下においては、お取引先の経営状況を的確に把握することとあわせて、支援体制を一層強化することが求められると考えております。また、政策金利の上昇が続くという見通しのもと、提供するサービスの付加価値向上を図るとともに、新たな領域への挑戦を通じた事業基盤の拡大に取り組み、収益性の向上を目指してまいります。

中期経営計画「共創2027」の計画最終年度を迎えるにあたり、これまで推進してきた各施策の成果を最大限に発現させるとともに、持続的な成長の実現及び企業価値の向上に向けて引き続き取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、営業利益62億円（前期比1.9%増）、経常利益61億円（前期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億円（前期比6.9%増）を予想しており、「共創2027」で掲げた財務目標を上回る実績の確保を目指します。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保とのバランスに配慮しながら、中期経営計画「共創2027」の期間中においては、累進配当を基本とし、連結株主資本配当率（DOE）3.0%以上を目安として安定的に配当を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期（2026年3月期）の期末配当金につきましては、2026年2月6日付「2026年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、普通株式1株当たり2円00銭増配の30円00銭とし、中間配当金の28円00銭と合わせた年間配当金を58円00銭とさせていただきますことといたしました。

また、次期（2027年3月期）の配当につきましては、前述の株主還元方針に基づき、普通株式1株当たり年間62円00銭とさせていただきます予定です。

なお、当社は資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907	6,325
受取手形及び売掛金	65	87
割賦債権	29,659	33,580
リース債権及びリース投資資産	64,399	65,730
営業貸付金	41,118	45,102
貸貸料等未収入金	320	267
販売用不動産	9,389	13,369
その他	838	647
貸倒引当金	△447	△516
流動資産合計	150,252	164,595
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	27,570	28,312
その他(純額)	7,572	7,260
賃貸資産合計	35,142	35,573
その他の営業資産		
リース賃借資産(純額)	2,127	1,937
その他(純額)	941	1,163
その他の営業資産合計	3,069	3,101
社用資産	552	573
有形固定資産合計	38,764	39,248
無形固定資産	506	432
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	13,293
破産更生債権等	23	75
繰延税金資産	599	642
その他	1,291	1,298
投資その他の資産合計	12,408	15,310
固定資産合計	51,679	54,990
資産合計	201,932	219,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,035
短期借入金	38,572	42,861
1年内償還予定の社債	500	500
コマーシャル・ペーパー	-	4,500
リース債務	360	328
未払法人税等	1,209	999
賞与引当金	186	197
債務保証損失引当金	278	319
その他	4,572	5,239
流動負債合計	49,448	58,981
固定負債		
社債	18,800	21,300
長期借入金	79,646	82,156
リース債務	2,399	2,161
繰延税金負債	29	35
従業員株式給付引当金	263	267
役員株式給付引当金	103	122
退職給付に係る負債	178	180
資産除去債務	470	436
長期預り保証金	4,326	4,372
その他	3,636	4,075
固定負債合計	109,854	115,106
負債合計	159,302	174,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	39,332	41,740
自己株式	△1,266	△1,250
株主資本合計	41,810	44,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	930
為替換算調整勘定	-	171
その他の包括利益累計額合計	678	1,101
非支配株主持分	140	162
純資産合計	42,630	45,498
負債純資産合計	201,932	219,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	23,316	21,163
不動産賃貸収入	3,119	3,228
割賦売上高	752	906
ファイナンス収益	1,391	1,764
その他の不動産関連収入	7,788	5,851
その他の売上高	2,970	2,923
売上高合計	39,338	35,838
<b>売上原価</b>		
リース原価	20,670	18,306
不動産賃貸原価	1,361	1,411
資金原価	949	1,390
その他の不動産関連原価	6,558	4,393
その他の売上原価	811	812
売上原価合計	30,351	26,314
売上総利益	8,987	9,523
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	115	35
債務保証損失引当金繰入額	7	40
給料及び手当	962	1,023
賞与	341	369
従業員株式給付費用	20	21
退職給付費用	63	55
福利厚生費	302	299
賃借料	146	153
租税公課	103	101
減価償却費	154	190
その他	1,116	1,148
販売費及び一般管理費合計	3,335	3,439
営業利益	5,651	6,083
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	7
受取配当金	52	58
投資有価証券売却益	-	49
為替差益	-	15
その他	34	19
営業外収益合計	92	151
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87	134
持分法による投資損失	-	54
社債発行費	58	24
その他	13	13
営業外費用合計	159	226
経常利益	5,584	6,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	37	29
資産除去債務戻入益	-	45
特別利益合計	37	75
特別損失		
減損損失	-	272
特別損失合計	-	272
税金等調整前当期純利益	5,621	5,811
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,011
法人税等調整額	△132	△153
法人税等合計	1,815	1,857
当期純利益	3,805	3,953
非支配株主に帰属する当期純利益	235	24
親会社株主に帰属する当期純利益	3,569	3,929

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,805	3,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	251
持分法適用会社に対する持分相当額	-	171
その他の包括利益合計	△56	423
包括利益	3,748	4,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,512	4,352
非支配株主に係る包括利益	235	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	811	36,583	△1,277	39,051
当期変動額					
剰余金の配当			△819		△819
親会社株主に帰属する当期純利益			3,569		3,569
自己株式の取得					-
自己株式の処分				11	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動等			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,748	11	2,759
当期末残高	2,933	811	39,332	△1,266	41,810

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	-	735	355	40,142
当期変動額					
剰余金の配当					△819
親会社株主に帰属する当期純利益					3,569
自己株式の取得					-
自己株式の処分					11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動等					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	-	△56	△214	△271
当期変動額合計	△56	-	△56	△214	2,487
当期末残高	678	-	678	140	42,630

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	811	39,332	△1,266	41,810
当期変動額					
剰余金の配当			△1,520		△1,520
親会社株主に帰属する当期純利益			3,929		3,929
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動等					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,408	15	2,423
当期末残高	2,933	811	41,740	△1,250	44,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	-	678	140	42,630
当期変動額					
剰余金の配当					△1,520
親会社株主に帰属する当期純利益					3,929
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
連結範囲の変動等					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	171	423	21	444
当期変動額合計	251	171	423	21	2,868
当期末残高	930	171	1,101	162	45,498

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,621	5,811
減価償却費	1,160	1,224
減損損失	-	272
賃貸不動産売却損益(△は益)	△37	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	11
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	7	40
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	19
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	1
受取利息及び受取配当金	△57	△65
資金原価及び支払利息	1,037	1,524
社債発行費	58	24
為替差損益(△は益)	0	△15
持分法による投資損益(△は益)	-	54
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△49
割賦債権の増減額(△は増加)	△3,738	△4,264
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,633	△1,108
営業貸付金の増減額(△は増加)	144	△5,563
販売用不動産の増減額(△は増加)	3,411	△2,931
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,022	880
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	1,506	267
賃貸資産の売却による収入	552	84
賃貸資産の取得による支出	△3,255	△689
その他の営業資産の取得による支出	△3	△213
その他	△1,495	582
小計	△507	△4,084
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	△1,028	△1,532
法人税等の支払額	△1,772	△2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,250	△7,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△76	△42
無形固定資産の取得による支出	△84	△56
投資有価証券の取得による支出	-	△1,034
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	80
関係会社株式の取得による支出	-	△1,831
その他	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△2,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△2,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	4,500
長期借入れによる収入	43,380	45,460
長期借入金の返済による支出	△45,223	△36,661
社債の発行による収入	9,941	2,975
社債の償還による支出	△500	△500
リース債務の返済による支出	△187	△192
配当金の支払額	△818	△1,518
非支配株主への払戻による支出	△266	△2
その他	△183	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,141	12,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,087	4,907
現金及び現金同等物の期末残高	4,907	6,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、KLI新エネルギー合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、8 JPR JV PTE. LTD. 及び株式会社ストレージ王の株式を取得したことにより、両社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております（以下、合わせて「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において572百万円、1,176,400株、当連結会計年度末において557百万円、1,140,200株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」、「フィービジネス」及び「環境ソリューション」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,857	2,147	11,672	486	1,150	39,314	24	39,338	—	39,338
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,857	2,147	11,672	486	1,150	39,314	24	39,338	—	39,338
セグメント利益又は 損失(△)	1,684	1,283	2,948	246	198	6,361	△45	6,315	△663	5,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△663百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,844	2,648	9,579	488	1,248	35,809	28	35,838	—	35,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,844	2,648	9,579	488	1,248	35,809	28	35,838	—	35,838
セグメント利益又は 損失(△)	1,935	1,576	2,829	250	261	6,853	△29	6,824	△740	6,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△740百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,881.25円	2,004.11円
1株当たり当期純利益金額	158.17円	173.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,176,400株、当連結会計年度1,140,200株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,194,103株、当連結会計年度1,160,473株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,569	3,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,569	3,929
普通株式の期中平均株式数(株)	22,567,870	22,601,461

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,630	45,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	140	162
(うち非支配株主持分)	(140)	(162)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,489	45,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,585,574	22,621,729

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当連結会計年度末 (2026年3月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	63,583	33.4	64,902	31.6
	オペレーティング・リース	7,572	4.0	7,260	3.5
	リース計	71,155	37.4	72,163	35.1
	割賦販売	29,659	15.6	33,580	16.3
	リース・割賦計	100,815	53.0	105,744	51.4
ファイナンス		41,458	21.8	45,459	22.1
不動産	オペレーティング・リース	27,617	14.5	28,392	13.8
	その他	15,051	7.9	20,748	10.1
	不動産計	42,668	22.4	49,140	23.9
環境ソリューション		5,403	2.8	5,312	2.6
合計		190,345	100.0	205,656	100.0

## 5. その他

## 役員の変動

## (1) 取締役の変動 (2026年6月26日付予定)

## 退任予定取締役

(氏名)	(現役職名)
檜垣 亮介	取締役専務執行役員
石原 隆	取締役常務執行役員
矢崎 精二	社外取締役

## 新任取締役候補者

(予定役職名)	(氏名)	(現役職名)
代表取締役社長	入江 浩幸	(株)九州リースサービス 顧問

## 昇任予定取締役候補者

(予定役職名)	(氏名)	(現役職名)
代表取締役会長	礒山 誠二	代表取締役社長
取締役専務執行役員	黒瀬 健男	取締役常務執行役員

## (2) 執行役員の変動 (2026年4月1日付)

(役職名)	(氏名)
常務執行役員	加藤 厚 (新任)
上席執行役員	岡田 正和 (昇任)
執行役員	杉原 公治 (新任)

## (3) 新役員体制

2026年6月26日付での新役員体制は次の通りです。

役職名	氏名
代表取締役会長	磯山 誠二 (昇任)
代表取締役社長	入江 浩幸 (新任)
取締役専務執行役員	黒瀬 健男 (昇任)
取締役常務執行役員	野中 康平
社外取締役	加藤 暁子
社外取締役	土井良 由美子

常勤監査役	板橋 正幸
社外監査役	本田 隆茂
社外監査役	中原 裕介

常務執行役員	加藤 厚 (新任)
常務執行役員	小島 公孝
常務執行役員	小嶋 良一
常務執行役員	中村 和弘
上席執行役員	松浦 重文
上席執行役員	井上 忠明
上席執行役員	佐々木 宏
上席執行役員	岡田 正和 (昇任)
執行役員	岩坂 博明
執行役員	大坪 貴宏
執行役員	松尾 義則
執行役員	西岡 英樹
執行役員	鈴木 秀樹
執行役員	杉原 公治 (新任)